

2013年2月14日

福井県知事 西川 一誠 殿

原発問題住民運動福井県連絡会
代表委員 奥出春行、河内 猛
佐藤正雄、多田初江
原発住民運動福井・嶺南センター
代表委員 河内 猛、坪田嘉奈弥
遊津喜由、上原 修一
岩本敏行、渡辺 孝
連絡先 福井民医連 0776-27-6648

原発依存政策の転換を求める申し入れ

西川知事は1月29日、安倍晋三首相を官邸に訪ね、民主党政権が決めた2030年代の原発ゼロ目標について抜本的に見直すよう要望した。首相は「安倍政権はゼロベースの見直しを決定している。責任あるエネルギー政策をつくっていく」と応じた、と報道されています。また、知事は要望後、記者団に「エネルギーの総合的なバランスを考え、国民の信頼を得られる政策を進めてほしい」と語った、との報道です。

これは、多くの国民・県民が「いまずぐ原発ゼロの決断をしてほしい」「将来的に原発に頼らず新しいエネルギーを作り仕事をふやしてほしい」等願っている思いと真逆の対応です。

私たちは、一昨年7月より毎月11日をメモリアルに「原発ゼロをめざす市民行進」を続けてきました。毎週金曜日には、福井県庁・関電地域共生本部前で広範な市民と共同して抗議行動も行っています。県民の生命と安全に責任を持つ知事は、いまこそ県民・市民の声に真摯に向き合うべきです。以下の項目について要望します。

1. 原発に依存する推進政策から、今こそ即時「原発ゼロ」への決断を政府へ求めてください。
2. 県民への説明会を開き、原発の将来のあり方など広く県民から意見を聞くこと。
原発依存の推進政策に固執するのではなく、福井県主催で原発を今後どうするか、を県民とともに考える「県民の意見を聞く会」の開催や「原子力政策へのパブリックコメント」の募集などを県として実施してください。
3. 大飯原発の運転を停止し、国に対して敦賀原発、大飯原発の廃炉を要請すること。
敦賀原発敷地内や大飯原発敷地内の破碎帯が活断層である可能性が高いあるいは可能性が否定できないとの意見が原子力規制委員会有識者会議の専門家が出ている現状を鑑み、県民の生命と安全を守る立場でまず大飯原発の運転の停止と次に敦賀原発と大飯原発の廃炉措置を国に求めてください。
4. 関係府県とも連携した原子力防災計画を早急に策定すること
大飯原発が稼働中の今、緊急時の防災・避難道路が未整備の現状を改善するため、福島原発事故の放射能拡散、原子力規制委員会の計算、など最新の知見をふまえ、かつ滋賀県や京都府など関係府県とも連携した原子力防災計画を策定してください。 以上